

	宇都宮大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	国際学部（第1年次：100名 第3年次：10名） 国際学研究科（M：30名 D：3名）
沿 革	昭和24（1949）年 宇都宮大学 設置 昭和43（1968）年 教養部 設置 平成6（1994）年 国際学部 設置 平成11（1999）年 国際学研究科 設置
設置目的等	昭和43（1968）年に、一般教育における教育効果の充実を図ることを目的として、教養部が設置された。 平成6（1994）年に、異なる国家間・民族間における社会・文化の違いから生じる様々な問題に対し、国際的視野をもって対処できる「実践的国際人」を養成することを目的として、国際学部が設置された。 平成11（1999）年に、益々流動化し複雑化する国際問題の理解と実践的対応のために、高度な専門的能力を有する問題解決志向型の高度職業人を養成することを目的として、国際学研究科が設置された。
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>宇都宮大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしつつ、宇都宮大学における教育・研究上の強み・特色・役割等をいかした中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、全学の機能強化のため学内改革を実行する。</p> <p>【教育】 (学部)</p> <p>○ 国内外の様々な地域のグローバル化に関する課題解決に貢献するための学際的な学問分野の教育研究を通じて、英語のほか第二外国語の能力を養成するとともに、責任感・使命感、主体性及び課題発見能力等の社会人基礎力、異文化理解や国際問題に対する洞察力や国際的实践力を有する人材を養成する。</p> <p>○ このため、英語は、発表・議論するための技能及び学術的な文章の読解・表現のための能力を養成し、第二外国語は、初級から中級レベルのコミュニケーション能力と読解力を養成するため、4年間での必修時間</p>

(630 時間)のうち、英語科目で 360 または 390 時間、第二外国語科目で 240 または 270 時間を学修するカリキュラムを構成している。

- これらの取組などを通じて、入学から卒業時まで、TOEIC のスコアが平均で約 190 点上昇している。また、1 年以上の留学経験者が卒業生の 4 割以上を占め、国際インターンシップ等と合わせると海外での修学経験者は卒業生の約 5 割を占めており、留学経験者の多くが第二外国語検定資格を取得している。さらに、英語で執筆した卒業論文に加えて第二外国語の著作や論文を用いた卒業論文も見られる。
- 今後は、外国語教育の充実を図るなど、卒業時に必要とされる資質や語学力などの能力を可視化しつつ、国際キャリア教育も含めた体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学修を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、国際社会及び地域社会の多文化共生に関する学際的研究を一層推し進めることを通じて、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 国際学分野等では、国際問題の的確な分析能力や国際協力・国際交流に貢献する実践力、多様な地域での調査分析能力や課題解決能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。
- このため、社会人学生や留学生を積極的に受け入れつつ、「国際学総合研究」や「国際学臨地研究」(120 時間)、複数教員による指導体制や研究プロセス管理の徹底などの教育プログラムを実施している。
- 今後は、グローバルな視点に立った実務的な課題設定・解決能力と企画・提案力の養成を目指すキャリア・プログラムの新設などにより、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確にこたえ、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 国内外の様々な地域研究を基盤とする国際学分野における研究実績をいかし、国際社会及び地域社会の多文化共生に関する「国際学と教育学の融合に基づいた多文化共生教育」、「北関東における外国人児童生徒支援のための地域連携事業」などの学際的研究を一層推し進めながら、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。
- これらの取組を通じて刊行した外国人児童生徒向け教材や教員向け手引書は、県内だけでなく全国の学校現場で活用されている。
- 今後は、国内外の様々な地域研究を基盤とする国際学分野の機能強化に資するため、国際社会及び地域社会の課題解決に資する「グローバル化」の視点に立った組織的研究に取り組む。

【その他】

- 他大学やその他の関連団体等と連携して、「国際キャリア開発プログラム」を実施し、国際社会や地域社会で国際的に活躍する人材の育成に取り組んでいる。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。